

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第78期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 高橋和也

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66 1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 近藤治弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66 1003

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 近藤治弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	72,116	54,071	57,686	67,783	76,724
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	584	2,595	1,251	3,177	5,608
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	1,051	2,427	882	2,208	3,171
包括利益	(百万円)			772	2,544	4,248
純資産額	(百万円)	54,731	52,359	52,892	55,119	58,850
総資産額	(百万円)	90,999	85,298	88,118	93,871	97,894
1株当たり純資産額	(円)	1,377.46	1,317.78	1,331.22	1,387.28	1,481.22
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	26.24	61.10	22.21	55.59	79.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	60.1	61.4	60.0	58.7	60.1
自己資本利益率	(%)	1.9	4.5	1.7	4.1	5.4
株価収益率	(倍)	12.8	5.7	19.1	14.7	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,363	5,758	2,476	1,202	1,879
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,190	2,695	2,309	2,278	3,367
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	905	2,353	1,838	1,806	2,245
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,334	11,067	13,058	10,175	6,466
従業員数	(名)	2,144	2,191	2,169	2,195	2,206
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	41,940	30,039	30,290	36,822	45,185
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	623	2,365	434	1,901	4,229
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	1,108	1,915	238	2,019	2,470
資本金	(百万円)	11,899	11,899	11,899	11,899	11,899
発行済株式総数	(千株)	42,737	42,737	42,737	42,737	42,737
純資産額	(百万円)	53,641	51,634	51,731	53,759	56,661
総資産額	(百万円)	73,287	68,247	71,876	75,597	79,660
1株当たり純資産額	(円)	1,350.02	1,299.54	1,302.00	1,353.05	1,426.12
1株当たり配当額	(円)	10.00	6.00	7.00	10.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(5.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	27.66	48.22	6.00	50.84	62.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	73.2	75.7	72.0	71.1	71.1
自己資本利益率	(%)	2.0	3.6	0.5	3.8	4.4
株価収益率	(倍)	12.1	7.3	70.8	16.1	15.9
配当性向	(%)			116.8	19.7	25.7
従業員数	(名)	829	812	823	852	861

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成23年3月期及び平成24年3月期並びに平成25年3月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、平成21年3月期及び平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【沿革】

- 昭和30年6月 資本金2,500千円にて横浜市鶴見区に極東開発機械工業株式会社を設立し特装車の販売を開始。(株式額面変更目的で昭和46年4月を合併期日として合併会社(休眠会社 極東開発工業株式会社)に吸収合併されたため、登記上の設立年月は大正6年3月となっている。)
- 昭和32年4月 本社を西宮市上甲子園に移転し、本社及び本社工場を完成。特装車部品、小型ダンプ及びタンクローリーの生産を開始。
- 昭和34年10月 名古屋工場完成。各種特装車の生産開始。
- 昭和37年3月 横浜工場完成。
- 昭和37年4月 本社及び本社工場を現所在地に移転。旧本社工場は機械工場として主として機能部品の生産を担当。
- 昭和41年5月 米国チャレンジ・クック・ブラザース社と『スクイーズクリートコンクリートポンプ』、スウェーデン国インターコンサルト社(現コンポネンタ・インターコンサルタンツ社)と『粉粒体のバラ積空気圧送式運搬装置』の各製造に関する技術導入契約を締結。
- 昭和42年11月 現本社社屋完成。
- 昭和43年7月 名古屋工場を現所在地に移転。旧名古屋工場は売却。
- 昭和45年3月 英国トレマッシュ社(現ジェンキンス・ニューエル・ダンフォード社)と『パルパライザー(ごみ破碎処理装置)』に関する技術導入契約を締結。
- 昭和45年9月 福岡工場完成。
- 昭和46年6月 商号を極東開発工業株式会社に変更。
- 昭和49年4月 極東サービスエンジニアリング株式会社を阪神電気鉄道株式会社と共同出資(当社出資比率60%)により設立。ごみ破碎処理装置の修理及びアフターサービスを行う。
- 昭和54年8月 三木工場完成。機械工場を移転し、併せてコンクリートポンプの集中生産を開始。
- 昭和62年2月 株式会社エフ・イ・イを設立。(現・連結子会社)
- 平成元年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成4年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成7年9月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え上場。
- 平成8年1月 三木工場に事務所棟を新築、工場を増設。
- 平成9年1月 本社工場を三木工場に移転。
- 平成9年4月 東京サービスセンター完成。
- 平成9年6月 極東サービスエンジニアリング株式会社を100%子会社とする。
- 平成11年3月 極東サービスエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社(現・連結子会社)、極東サービスエンジニアリング中部株式会社の3社を設立。
- 平成12年10月 川崎製鉄株式会社(現JFEエンジニアリング株式会社)と「廃棄物ガス化溶融技術」に関する再実施許諾契約を締結。
- 平成13年4月 株式会社エフ・イ・テックを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年11月 大栄環境株式会社と共同出資で株式会社クリーンステージを設立。(現・持分法適用関連会社)
- 平成14年8月 振興自動車株式会社の株式80%を取得。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 中国に極東特装車貿易(上海)有限公司を設立。(現・持分法適用子会社)  
 上海部品調達センターを設置し、特装車の部品、資材等の海外調達を開始。
- 平成14年8月 極東サービスエンジニアリング西日本株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成15年8月 中国に極東開発(昆山)機械有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年4月 極東開発(昆山)機械有限公司 昆山工場生産開始。
- 平成17年10月 極東開発パーキング株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成18年4月 立体駐車装置の製造・販売等に関する事業を極東開発パーキング株式会社に譲渡。極東開発パーキング株式会社が増資し、資本金が1千万円から1億円に変更。

平成18年 8月 振興自動車株式会社の株式を追加取得し、100%子会社化。  
平成19年 4月 日本トレクス株式会社の全株式を取得し、100%子会社化。(現・連結子会社)  
平成20年12月 韓国の金光企業株式会社及び海同建設株式会社とごみ固形燃料(RDF)製造プラントの技術供与契約を締結。  
平成21年 4月 株式会社エフ・イ・イと極東特装販売株式会社が合併。  
極東サービスエンジニアリング西日本株式会社と極東サービスエンジニアリング中部株式会社が合併。  
平成21年10月 振興自動車株式会社と株式会社極東開発東北が合併。  
平成22年10月 インドにMITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITEDを設立。  
平成23年 1月 日本トレクス株式会社と九州トレクス株式会社が合併。  
平成24年 7月 株式会社F E - O N Eを設立  
平成24年 9月 東京本部を東京都品川区東品川に移転。  
インドネシアにPT. KYOKUTO INDOMOBIL MANUFACTURING INDONESIAを設立。  
平成24年11月 インドネシアにPT. KYOKUTO INDOMOBIL DISTRIBUTOR INDONESIAを設立。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社14社および関連会社2社)は、特装車事業(ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラー、バン、ウィングボデーなどを始めとする特装車の製造販売)、環境事業(リサイクル施設の製造販売)ならびに不動産賃貸等事業(立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸)を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### < 特装車事業 >

主として自動車の特別装備の製造、架装及び販売、特別装備用の部品の製造及び販売並びに特別装備車(特装車)の修理を当社及び日本トレクス株式会社が行っています。また、株式会社エフ・イ・イ及び株式会社F E - O N Eに中古特装車の販売を委託しており、振興自動車株式会社に特装車の一部製造を委託しています。極東開発(昆山)機械有限公司は中国において特装車の製造を行っています。

株式会社エフ・イ・テックおよび振興自動車株式会社に対して、特装車のアフターサービスを委託しています。

極東特装車貿易(上海)有限公司を通じて、中国国内から特装車の部品、資材等の調達を行っています。

#### < 環境事業 >

当社が製造・販売した施設のサービス業務の全般および運転、管理業務の一部を極東サービスエンジニアリング株式会社、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社、極東サービスエンジニアリング西日本株式会社が行っています。

なお、持分法適用関連会社である株式会社クリーンステージは、当社が製造する施設を購入して廃棄物処理を営んでいます。

#### < 不動産賃貸等事業 >

資本の効率的運用、不動産の有効活用の一環として当社が所有する不動産の一部を賃貸しています。

株式会社エフ・イ・イは、損害保険代理店業務等を行っており、当事業に含めています。

極東開発パーキング株式会社は、マンション向け立体駐車装置の製造、据付、販売、メンテナンス並びにコインパーキングの運営を行っており、当事業に含めています。

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
極東サービスエンジニアリング(株)	東京都品川区	50	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍等 兼任1名 転籍1名
極東サービスエンジニアリング北海道(株)	札幌市中央区	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍等 転籍1名
極東サービスエンジニアリング西日本(株)	兵庫県西宮市	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍等 転籍1名 出向1名
(株)エフ・イ・イ	兵庫県西宮市	50	特装車 不動産賃貸等	100.0	380百万円の貸付金がある。 当社特装車の販売支援 損害保険代理業 役員の転籍等 出向1名
(株)エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車	100.0	当社特装車の製造及び修理 なお、当社所有の土地及び建物を 賃借している。 役員の転籍等 出向2名
極東開発パーキング(株)	兵庫県西宮市	100	不動産賃貸等	100.0	1,000百万円の貸付金がある。 当社が債務保証している。 役員の転籍等 転籍1名 出向4名
極東開発(昆山)機械 有限公司	中国江蘇省昆山市	USドル 1,600万	特装車	100.0	1,006百万円の貸付金がある。 当社特装車の部品製造及び販売 役員の転籍等 兼任1名 出向1名
日本トレクス(株)	愛知県豊川市	2,011	特装車	100.0	940百万円の貸付金がある。 外注加工・部品供給・共同調達・ 共同開発 出向2名
振興自動車(株)	北海道石狩市	70	特装車	100.0	30百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造、販売及び修理
(持分法適用非連結子会社)					
極東特装車貿易(上海) 有限公司	中国上海市	USドル 95万	特装車	100.0	19百万円の貸付金がある。 当社特装車用の部品供給 役員の転籍等 兼任1名
(持分法適用関連会社)					
(株)クリーンステージ	大阪府和泉市	450	環境	43.3	30百万円の貸付金がある。 当社が債務保証している。 役員の転籍等 出向1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 日本トレクス(株)は、特定子会社に該当いたします。

3 日本トレクス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,202百万円
	(2) 経常利益	988百万円
	(3) 当期純利益	579百万円
	(4) 純資産額	7,812百万円
	(5) 総資産額	23,747百万円

4 平成25年4月1日付けで極東サービスエンジニアリング(株)を存続会社、極東サービスエンジニアリング西日本(株)を消滅会社として吸収合併を行いました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特装車事業	1,805
環境事業	313
不動産賃貸等事業	88
合計	2,206

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
861	39.7	14.1	6,010

セグメントの名称	従業員数(名)
特装車事業	772
環境事業	89
合計	861

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社の日本トレクス株式会社の労働組合はそれぞれ健全なる単一組合であり、上部団体には加盟していません。

過去、労使間の紛争もなく協力の実をあげており、労使間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等があったものの、欧州や中国などの海外経済の減速を背景として景気が後退局面となる場面も見られました。しかしながら、新政権が打ち出した経済対策等の効果から円安および株高が進行し、年度末にかけては景気回復への期待感が大きく高まりました。

このような状況下、当社グループは企業体質の強化と安定を図るべく、確実な利益確保のための諸施策の実行、ならびに積極的な海外展開の推進をはじめとした中長期的な視点からの企業価値向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は8,941百万円（13.2%）増加して76,724百万円となりました。損益面では、主力の特装車の売上高が大幅に増加した結果、営業利益は2,177百万円（73.6%）増加して5,134百万円となりました。また、経常利益は2,431百万円（76.5%）増加して5,608百万円、当期純利益は962百万円（43.6%）増加して3,171百万円となりました。

以上により、これまで取り組んでまいりました中期経営計画「Plan2010」（3ヵ年計画）の業績目標（売上高67,000百万円以上・営業利益3,000百万円以上）を達成することができました。

セグメント別の概要は次のとおりです。

#### < 特装車事業 >

国内受注の着実な確保を図るとともに、大型ダンプトラックの名古屋工場での生産再開など、需要の増加に対応するための生産力の強化を積極的に推進しました。さらに、当社独自の高付加価値製品である電動式塵芥収集車「eパッカー®」や、国内最高クラスの性能を誇る高圧大容量コンクリートポンプ車「ピストンコンクリート® PY135-26-H」等の新製品の受注活動も積極的に推進しました。

これらの結果、特装車事業の売上高は61,272百万円で7,240百万円（13.4%）増加しました。また、営業利益は3,367百万円で1,969百万円（140.9%）増加しました。

海外につきましても、平成24年10月よりインド工場（MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD.：アンドラ・プラデシュ州 ビジャヤワダ）で、現地向けミキサートラック等の生産をスタートさせました。インドネシアでは、ダンプトラック等の製造・販売の合弁会社2社を設立し、平成25年度中の稼働に向けた準備を進めました。また、マレーシアの販売代理店であるTRANSCENDENT HEAVY MACHINERY SDN BHDに出資を行い、アセアン諸国における販売体制を強化するなど、海外展開の推進を継続的に図りました。

#### < 環境事業 >

国内では引き続きメンテナンス・運転受託への注力による利益確保と、新規プラントの受注活動および受注済物件の建設を進めました。また、海外ではごみ処理用縦型高速破碎機の中国における第1号機を設置し稼働させました。

これらの結果、売上高は9,953百万円で1,478百万円（17.4%）増加しました。また、営業利益は1,242百万円で54百万円（4.6%）増加しました。

なお、災害廃棄物処理などに活用できる新製品として、ごみ処理用縦型高速破碎機をトレーラに搭載した「移動式破碎機」を連結子会社の日本トレクス株式会社と共同開発しました。今後、正式発売に向けテスト等を進めてまいります。

<不動産賃貸等事業>

コインパーキングは、コストダウンと事業地選別の効果により利益が増加しました。立体駐車装置は低調な市場環境が継続しましたが、リニューアルおよびメンテナンス事業への注力を継続し、売上および利益を確保しました。

また、新規事業として、福岡工場（飯塚市）内の敷地を活用したメガソーラー発電所が完成し、3月より売電をスタートしました。今後は、第2弾として7月の稼働を目標に旧東北工場（八戸市）への発電所の建設を進めてまいります。

これらの結果、売上高は6,124百万円で293百万円（5.0%）増加しました。また、営業利益は982百万円で238百万円（32.1%）増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,709百万円（36.5%）減少して、6,466百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1,879百万円(前年同期比+676百万円)となりました。これは当期純利益の計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、3,367百万円(前年同期比 1,088百万円)となりました。これは固定資産の取得などによる支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2,245百万円(前年同期比 439百万円)となりました。これは長期借入金の返済などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	61,245	+ 13.4
環境事業	9,953	+ 17.4
不動産賃貸等事業	5,525	+ 4.4
合計	76,724	+ 13.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	64,835	+ 12.1	15,536	+ 30.1
環境事業	8,911	+ 30.6	4,725	18.1
不動産賃貸等事業	2,490	+ 12.4	1,190	3.7
合計	76,238	+ 14.0	21,452	+ 13.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	61,245	+ 13.4
環境事業	9,953	+ 17.4
不動産賃貸等事業	5,525	+ 4.4
合計	76,724	+ 13.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

我が国経済は、消費税の増税後の反動や海外経済の動向などが懸念されるものの、現政権による経済対策等のテコ入れが期待されることに加え、震災復興の動きも継続するものと見込まれ、全体としては景気回復への期待感を含みながら進んでゆくものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループでは、従前の中期経営計画「Plan2010」（3ヵ年計画）が平成25年3月期をもちまして計画期間が満了し、売上、利益、その他の重点テーマについて当初の目標を達成することができました。

今後、さらなる飛躍を遂げるため、新たな3ヵ年計画「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（平成25年4月1日～平成28年3月31日）を策定し、グループ一丸となって計画達成に向けて取り組んでまいります。基本方針は以下の通りです。

<基本方針>

#### 国内で勝ち残るための” Step ”

国内のコア事業（特装車、環境、パーキング）について、成熟した国内市場で勝ち残るため、強固な収益体制を築き上げます。

#### グローバル展開への” Step ”

海外事業を将来の収益の柱と位置づけ、グローバル展開のための基盤を強化します。

海外拠点の早期の利益貢献と、新たな市場開拓を強力に推進します。

#### モノづくりの総合力強化への” Step ”

コアとなる技術の確立と人材の育成、高い品質の確保により、モノづくりの企業としての総合力を強化し、国内外での事業展開の軸とします。

#### ブランド価値向上への” Step ”

製品開発・生産・販売・サービスの各分野において、多様なニーズに高い品質でお応えし、顧客満足度の向上を図るとともに、効果的なPR戦略を積極的に展開することで、国内外でのブランド価値の向上を図ります。

#### 新たな収益源確保への” Step ”

事業提携やM&A、新分野参入の強力な推進により、事業機会の拡大を図り、将来のコア事業を創出することで、1,000億円企業を目指します。

極東開発グループは、本中期経営計画最終年度に創立60周年を迎えます。

この3年間を将来の飛躍のための構造改革を行う重要な期間と位置づけ、上記の基本方針のもと、経営基盤の再構築と企業価値の向上に努めるとともに、あらゆるステークホルダーから信頼され、愛されるグループとして魅力ある企業文化の形成を推進していきます。

（財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家（アドバイザー）を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### 特定の取引先・製品・技術等への依存

特装車事業は、各種の特装車を国内のトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しています。このため、トラックの需要動向は、当社の業績に影響を与えます。技術面におきましては、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しています。

環境事業につきましては、自治体や産業廃棄物処理業者向けに各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。

##### 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

特装車事業に関しては、道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法規が制定又は改訂されることにより、基準に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、ごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となり、国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。

##### 原材料価格の変動

当社グループでは、生産に必要な鋼材をはじめとする原材料や部品等を外部から調達しています。これらの価格が変動することがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 海外での事業活動

当社グループでは、製品の輸出や、現地法人での生産、販売ならびに部品の調達等を行っています。予期し得ない景気変動、通貨価値の変動、法律や規制の変更等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの業績及び計画に影響が生じる可能性があります。

##### 取引先の信用リスク

当社グループは国内、海外において様々な取引先と取引をしています。取引先の信用不安などによる貸倒れリスクが顕在化した場合は、損失や引当が必要となる場合があり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の記載は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	廃棄物ガス化溶融炉	廃棄物ガス化溶融技術	JFEエンジニアリング株式会社	日本	自 平成12年10月1日 至 平成25年3月31日

(2) 技術供与契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	プレスパック	プレスパックに関する技術	福建龍馬環境衛生設備股?有限公司	中国	自 平成17年12月1日 至 平成26年11月30日

(注) 1. 上記契約に基づくロイヤリティーは当該品目の売上高の1%未満であります。

2. 契約期間が平成24年11月30日付をもって終了となっておりましたが、契約期間を延長して上記のとおりいたしました。

(3) 販売提携契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	床下格納式ゲート	床下格納式ゲートの販売提携・アフターサービス	日本フルハーフ株式会社	日本	自 平成12年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 契約期間が平成25年3月31日付をもって終了となっておりましたが、契約期間を延長して上記のとおりいたしました。

(4) 総販売店契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	自走式高所作業車	日本国内での販売・アフターサービス・部品供給	J L G インダストリー社	アメリカ	自 平成5年7月28日 至 平成25年7月27日

(注) 契約期間が平成24年7月27日付をもって終了となっておりましたが、契約期間を延長して上記のとおりいたしました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新規製品、新技術の開発、既開発製品の改良を主体とし、当社及び連結子会社の日本トレクス株式会社並びに極東開発パーキング株式会社が担当して行っています。

当社の研究開発において、新規製品、新技術の開発は主として技術本部が担当し、既に商品化している製品の改良開発、シリーズ拡大などは各工場及び環境事業部及び極東開発パーキング株式会社が単独もしくは技術本部と共同で行っています。また、連結子会社の日本トレクス株式会社においては、新規製品、新技術の開発ならびに製品の改良開発は設計部が担当しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,162百万円であります。

### <特装車事業>

特装車事業では、当社及び連結子会社の日本トレクス株式会社において、物流、荷役、環境保全に注力し、流通コストの低減、省力化、安全性や操作性の向上に貢献できる製品の開発・改良・シリーズの拡大など商品力の強化に取り組んでいます。

当連結会計年度に開発が完了した主な製品は次のとおりです。

- ・ プラットホーム裏面が溶接組立からプレス一体構造にした「パワーゲートV型プレスゲート」
- ・ 「パワーゲートG 1000 / G 700 / G 1000」のモデルチェンジ
- ・ 大型車用としては業界最短クラスとなり取付可能車両が拡大した「パワーゲートCG1000TL」
- ・ 国内最大となる16.0MPa（8B仕様・高圧圧送時）の最大吐出圧と、135 m<sup>3</sup>/h（9B仕様・標準圧送時）の最大吐出量を誇る「ピストンクリートPY135-26-H」
- ・ GVW22トン車に30メートル級ブームと最大吐出量120 m<sup>3</sup>/hのポンプユニットを搭載した「ピストンクリートPY120-30」
- ・ トレーラ用リヤバンパーの変更 R13対応：107型式
- ・ ウイング&ゲート共用油圧ユニット開発
- ・ 防衛省様向け重機運搬用トレーラアルミ製歩み板
- ・ 防衛省様向け重機運搬用トレーラ17.5インチ車軸・懸架装置
- ・ 7軸ステアリングトレーラ
- ・ 日産（NV350）キャラバン用温度管理車
- ・ 軽量タイプフルフルCT(40ft、20ft兼用30.4tフル積載CT)
- ・ 後部反射器遮蔽対応アオリ付トレーラ
- ・ 破砕機搭載用トレーラ
- ・ ルーフ50t断熱パネル式大型冷凍・保冷ウイングボデー
- ・ 3軸フルトレーラ

当連結会計年度における産業財産権の出願件数は20件で、研究開発費は868百万円であります。

### <環境事業>

環境事業では、当社において、地球規模で叫ばれている環境保全・リサイクル化の観点から、益々重要となる廃棄物処理のトータルシステムの構築を目指し、資源ごみの選別装置、RDF（ごみ固形燃料化）装置、炭化装置、廃棄物ガス化溶融炉などの技術開発・改良に取り組んでいます。

当連結会計年度に開発が完了した主な製品は次のとおりです。

- ・ 縦型破砕機「極東・トレマッシュ®」をトレーラに搭載した日本初となる「移動式破砕機」

当連結会計年度における産業財産権の出願件数は2件で、研究開発費は263百万円であります。

### <不動産賃貸等事業>

不動産賃貸等事業では、連結子会社の極東開発パーキング株式会社において、集合住宅向立体駐車装置のシリーズ化・改良・開発を行っています。

当連結会計年度における研究開発費は31百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は4,023百万円（4.3%）増加して97,894百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより1,637百万円（3.3%）増加して51,120百万円となりました。

固定資産につきましては、海外子会社への投資及び投資有価証券の時価の回復などより2,386百万円（5.4%）増加して46,774百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が増加したことなどにより1,039百万円（3.8%）増加して28,315百万円となりました。

固定負債は長期借入金の返済等により746百万円（6.5%）減少して10,728百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことなどにより3,731百万円（6.8%）増加して58,850百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末58.7%）となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、受注高は特装車事業では、消費税増税を見据えた新車入替需要や震災復興需要の増加により12.1%増の64,835百万円となりました。環境事業では、新規プラントの建設受注などにより30.6%増の8,911百万円、不動産賃貸等事業は12.4%増の2,490百万円となりました。売上高は特装車事業において7,240百万円（13.4%）増加して61,272百万円、環境事業では1,478百万円（17.4%）増加して9,953百万円となり、全体では8,941百万円（13.2%）増加して76,724百万円となりました。

売上総利益は売上高の増加や原価低減により2,835百万円増の15,972百万円となり、販売費及び一般管理費を控除した営業利益は2,177百万円増加して5,134百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は474百万円の収益計上となりました。これは受取配当金の増加や為替差益によるものです。

以上の結果、経常利益は2,431百万円増加して5,608百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は5,325百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差引いた当期純利益は3,171百万円となりました。

なお、セグメントの概要については「1「業績等の概要」(1)業績」に記載のとおりです。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中核事業への経営資源の集中を基本戦略として、生産能力の合理化、最適化及び品質改善を目的とした設備投資計画に基づき投資を行っています。当連結会計年度は特装車事業を中心に全体で1,986百万円の投資を実施しました。

特装車事業において、提出会社及び日本トレクス株式会社において生産能力の合理化と品質改善を目的として1,261百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、主として自己資金を充当しました。

重要な除売却はありません。

なお、設備投資金額には無形固定資産を含めています。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおけるセグメントごとの主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 特装車事業

##### 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	合計	
三木工場 (兵庫県三木市)	コンクリートポンプ・ タンクローリ・ ごみ収集車生産設備 機能部品生産設備	1,206	350	770 (98,274)	53	1	2,382	160
横浜工場 (神奈川県大和市)	ダンプトラック 他生産設備 車両物流センター	2,596	363	3,424 (78,158)	31	321	6,736	138
名古屋工場 (愛知県小牧市)	ダンプトラック・ パワーゲート 他生産設備・ その他設備	947	199	266 (109,611)	37		1,450	142
福岡工場 (福岡県飯塚市)	ダンプトラック 他生産設備	97	67	52 (43,503)	2		220	44
東京営業本部 (東京都品川区)	その他設備	580	2	800 (991)	6		1,390	73
本社 (兵庫県西宮市)	その他設備	54	0	615 (7,095)	19	75	765	151

##### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本トレクス㈱	本社・事業所 (愛知県豊川市)	トラック架装・ トレーラ生産設備	918	349	4,966 (125,285)	59	6,293	731
"	音羽事業所 (愛知県豊川市)	トラック架装設備	419	116	464 (20,889)	2	1,003	146
振興自動車㈱	本社 (北海道石狩市)	タンクローリ 生産設備 修理工事設備	107	6	131 (10,182)	0	246	33
㈱エフ・イ・テック	東京サービスセ ンター (東京都江東区)	パワーゲート生産 設備 修理工事設備	133	1	105 (1,981)	0	240	7
"	横浜サービスセ ンター (横浜市神奈川区)	"	105	4	260 (3,825)	0	369	9
"	名古屋サービス センター (名古屋市緑区)	"	36	6	134 (1,998)	0	176	7
"	大阪サービスセ ンター (堺市堺区)	"	130	15	211 (4,035)	0	357	9

## 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
極東開発(昆山)機械 有限公司(注)1	昆山工場 (中国江蘇省 昆山市)	ミキサー車・ コンクリートポン プ生産設備	414	197	[122] (83,140)	25	759	104

(2) 不動産賃貸等事業  
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
福岡工場売電施設(福 岡県飯塚市)	メガソーラー発電設備		448	28 (23,329)		476	
ショッピング センター(注)2 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	その他設備	2,289		749 (66,589)		3,039	
流通センター(注)3 (神奈川県厚木市)	その他設備	807		3,164 (18,215)		3,971	

(注) 1 土地の項目の[ ]は借地権に係る無形固定資産の帳簿価額です。

2 (株)西友に賃貸しています。

3 国分(株)に賃貸しています。

4 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

5 現在休止中の生産能力に重要な影響を及ぼす主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	旧東北工場 売電施設 (青森県八 戸市)	不動産賃 貸等事業	メガソーラー 発電設備	490	118	自己資金	平成25年 2月	平成25年 6月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,737,668	42,737,668		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	14,267,889	42,737,668	7	11,899	7	11,718

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が7百万円・資本準備金が7百万円それぞれ増加しています。なお、発行済株式総数は新株予約権(ストックオプション)の行使により22,000株増加し、平成17年11月18日付をもって当社普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行ったことにより14,245,889株増加しています。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	40	222	101	2	4,241	4,644	
所有株式数(単元)		148,183	3,866	85,124	34,630	2	154,963	426,768	60,868
所有株式数の割合(%)		34.7	0.9	19.9	8.1	0.0	36.4	100.0	

(注) 1 自己株式3,006,168株は、「個人その他」に30,061単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれています。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び50株含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 1 1	2,733	6.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	1,600	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託みなと銀行口)	東京都港区浜松町2 1 1 3	1,498	3.50
極東開発共栄会	兵庫県西宮市甲子園口6 1 4 5	1,315	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 1 1 3	1,187	2.77
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 4 5 (東京都港区浜松町2 1 1 3)	1,012	2.36
極東開発従業員持株会	兵庫県西宮市甲子園口6 - 1 - 4 5	895	2.09
宮原 幾 男	東京都目黒区	882	2.06
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2 3 1 4)	849	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2 1 1 3	837	1.95
計		12,808	29.98

(注) 1 住所欄の( )書きは、常任代理人の住所を記載しています。

2 当社は自己株式を3,006千株(7.0%)所有していますが、上記大株主からは除外しています。

3 信託業務に係る株式数は確認できません。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,006,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 39,670,700	396,707	同上
単元未満株式	普通株式 60,868		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668		
総株主の議決権		396,707	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が15個含まれています。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6 1 45	3,006,100		3,006,100	7.0
計		3,006,100		3,006,100	7.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	859	687,673
当期間における取得自己株式	50	49,600

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び価額の総額は含まれていません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づき売渡した取得自己株式)	59	39,017	50	35,650
保有自己株式数	3,006,168		3,006,168	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による変動は含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めることを、配当の基本的な方針としています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、配当の回数については、中間配当および期末配当として年2回行うことを基本方針としています。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主還元を経営の最重要政策と位置付ける当社の経営方針や現在の財務体力、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案いたしまして、期末配当は1株当たり9円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株当たり16円となります。

(注) 第78期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月6日 取締役会	278	7.00
平成25年6月26日 定時株主総会	357	9.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	756	476	439	833	1,054
最低(円)	300	297	264	372	591

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	690	768	948	1,042	1,054	1,029
最低(円)	591	655	745	908	898	973

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 最高経営責任者		筆谷 高明	昭和22年 5月30日生	昭和46年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社専務執行役員 当社代表取締役専務 当社代表執行役員 当社代表取締役社長 当社最高執行責任者 当社代表取締役会長(現任) 当社最高経営責任者(現任)	(注3)	58
代表取締役社長 最高執行責任者		高橋 和也	昭和32年 2月16日生	昭和55年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成25年 6月	当社入社 極東開発パーキング株式会社 代表取締役社長 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 極東特装車貿易(上海)有限公司 董事長 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長 当社代表取締役社長(現任) 当社最高執行責任者(現任)	(注3)	10
取締役 執行役員	特装事業部長 特装事業部 生産本部長	杉本 治己	昭和27年10月18日生	昭和50年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月	当社入社 当社名古屋工場長 当社執行役員(現任) 当社生産本部長(現任) 当社取締役(現任) 当社特装事業部長(現任) 極東特装車貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長(現任)	(注3)	7
取締役 執行役員	特装事業部 副事業部長 特装事業部 営業本部長	林 篤昌	昭和26年 8月25日生	昭和49年11月 平成22年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月	当社入社 当社執行役員(現任) 当社営業本部長(現任) 当社取締役(現任) 当社特装事業部副事業部長(現任)	(注3)	14
取締役 執行役員	技術本部長 技術本部技術 管理部長	米田 卓	昭和29年10月23日生	昭和54年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成24年 6月	当社入社 当社開発部長 当社執行役員(現任) 当社技術本部長(現任) 当社技術管理部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	13
取締役 執行役員	管理本部長 管理本部 財務部長	近藤 治弘	昭和26年 9月20日生	昭和49年 4月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成19年 6月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月	住友軽金属工業株式会社入社 日本トレクス株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 当社入社 当社執行役員(現任) 当社財務部長(現任) 当社管理本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	7
取締役 執行役員	環境事業部長	酒井 郁也	昭和29年11月26日生	昭和52年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社経営企画部長 当社開発部長 当社三木工場長 極東開発パーキング株式会社 代表取締役社長 当社執行役員(現任) 当社不動産賃貸事業部長 当社環境事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		高島 義典	昭和25年 3月13日生	昭和47年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社執行役員 当社管理本部副部長 当社取締役 当社管理本部長 当社常務執行役員 当社監査役(現任)	(注 5)	8	
監査役		植山 友幾	昭和23年 3月14日生	昭和45年 4月 平成14年 6月 平成14年 8月 平成18年 8月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社執行役員 極東特装車貿易(上海)有限公司 董事長 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長 当社海外事業部長 当社取締役 当社監査役(現任)	(注 4)	20	
監査役		道上 明	昭和28年 5月 5日生	昭和57年 4月 昭和62年 4月 平成11年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成22年 4月 平成23年 6月 平成24年 1月	弁護士登録 赤木・道上法律事務所(現 神戸ブルースカイ法律事務所)副所長 神戸地方裁判所洲本支部 調停委員(現任) 兵庫県弁護士会会長 当社監査役(現任) 日本弁護士連合会副会長 淡路信用金庫非常勤理事(現任) 神戸ブルースカイ法律事務所 所長(現任)	(注 4)		
監査役		楠 守雄	昭和21年11月 4日生	平成16年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月	株式会社三井住友銀行 専務取締役 兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役副社長 同社常任監査役 株式会社三井住友銀行 監査役 神戸土地建物株式会社 代表取締役会長 阪神高速道路株式会社 社外監査役 当社監査役(現任) 日工株式会社 社外監査役(現任)	(注 4)		
計								148

- (注) 1 監査役 道上明、楠守雄の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な決定、業務執行の監督機能強化、業務執行の体制強化をはかるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は13名(取締役執行役員を含む)で構成されています。
- 3 取締役の任期は、平成25年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役植山友幾、道上明、楠守雄の3氏の任期は、平成23年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 常勤監査役高島義典氏の任期は、平成25年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行なうとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための執行体制を強化し、企業価値の拡大をはかることを主眼とした経営を行っています。

また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの遵守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚をはかりながら、健全な企業活動を通じ、一企業として、また社会の一員として社会的責任や役割を自覚して、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員などの様々な関係者との良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題として認識しています。

このような観点から株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能や制度はもとより、社内規定などの自主的なルールについても一層の強化、改善、整備をはかりながら、企業としての継続的な発展に取り組んで参りたいと考えています。

#### (1) 会社の機関および内部統制システム等の整備の状況

##### 取締役会、経営会議

当社は提出日現在で7名の取締役により、毎月2回の経営会議と毎月1回の取締役会で、監査役の出席のもと重要な経営の意思決定と職務執行の監督を行っています。

また、取締役の任期に関しては業績に対する責任の明確化と組織の活性化をはかるため、当社および全体的子会社について、取締役の任期を会社法で定める2年から1年に短縮しています。

なお、当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

##### 執行体制

経営計画の実行に関しては、執行役員制度を採用しており、提出日現在で13名の執行役員（うち取締役兼務6名）が、それぞれの担当部門・責任区分の中で、経営会議、取締役会で決定された経営方針、事業計画の実行に努めています。執行役員で構成される事業運営会議を月1回開催し、各執行役員が進捗を報告し、各部門の課題と解決方法と、その実行状況を確認することで、事業計画の実施の徹底と業績確保の促進をはかっています。

##### 監査役会

監査体制につきましては、当社では監査役制度を採用し、社外監査役2名を含んだ4名の監査役が監査役会を構成し、監査方針等に基づき取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況の調査を通じて取締役の職務執行を調査して、経営の監督機能の充実、強化をはかっています。

##### 内部監査

内部監査組織としては、専任スタッフ4名で構成されるCSR室を設置しています。CSR室は半期毎に定めた監査計画に基づき、当社グループの各部門の業務監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告することで、チェック体制の構築と業務の適正な実施を推進しています。

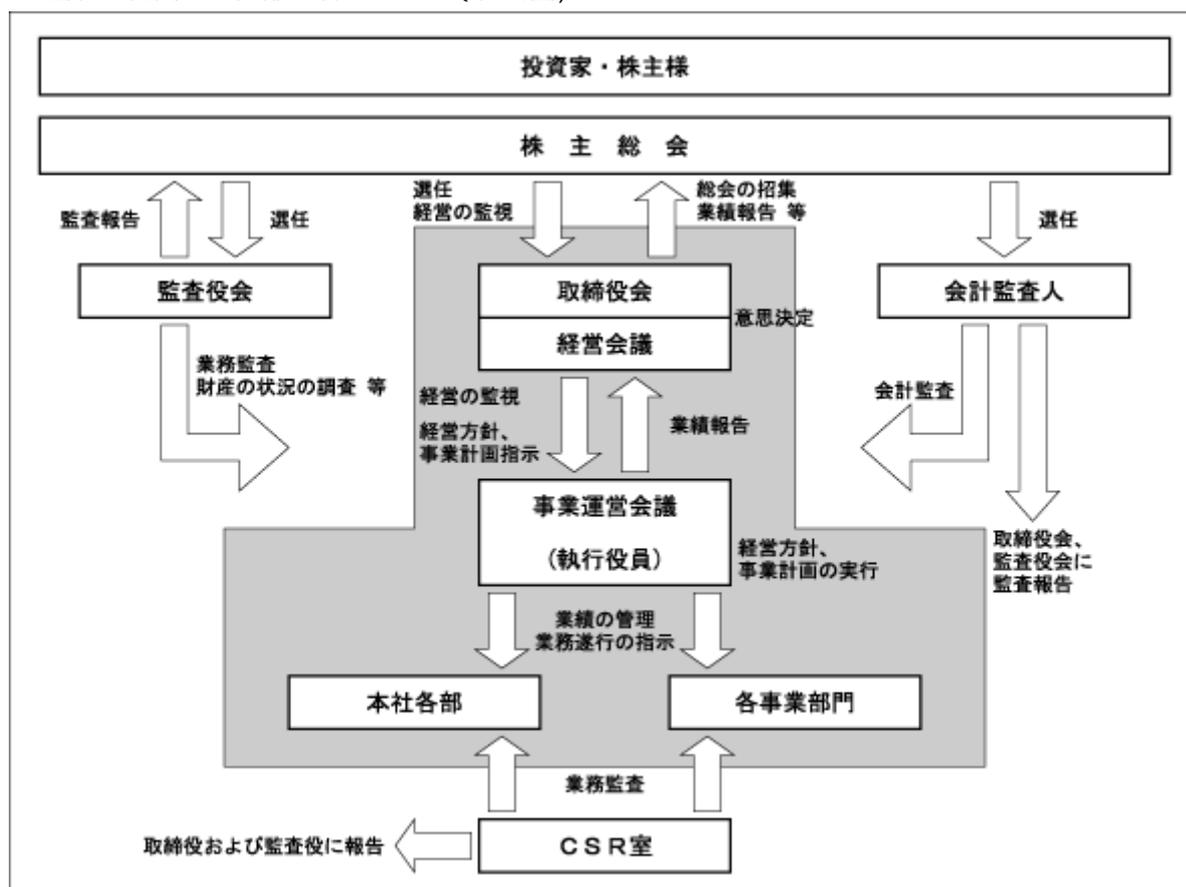
##### 会計監査等

会計監査人は大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けています。また、監査役と適宜意見交換、情報収集を行い、必要に応じて監査に立ち会うなどの連携をとっています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は洲崎篤史及び安岐浩一であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者1名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟など法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しています。当社の機関及び内部統制システム（模式図）



## (2) コンプライアンスへの取り組み及びリスク管理体制

コンプライアンスの取り組みに関しては、従業員一人一人が企業としての社会的役割、責任を自覚した活動を行うための指針として、「極東開発工業ビジネス行動規範」を制定するとともに、社長直轄のCSR室を設置しCSR室担当役員を選任しています。今後も継続的に従業員の法令遵守やモラルアップに必要な教育・啓蒙活動を実施して、コンプライアンスの強化をはかってまいります。

リスク管理体制に関しては、不慮の事故や経営上の様々なリスクに対してスピーディーで的確な対応ができるよう、社内規定として「経営危機管理規定」を制定し、会社が危機に直面した場合の情報管理、対策本部における対応方針の決定などを定め、リスク管理の充実に努めています。

## (3) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	143	143				9
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19				2
社外役員	11	11				2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社は、経営の監視・監督機能の強化を目的とし、社外監査役を選任しています。社外監査役は、客観的な立場から意見を表明することにより、監査体制の独立性を高め、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えます。

また、当社において社外監査役を選任する際の独立性に係る基準について特段の定めは設けておりませんが、専門的な知見を有し、第三者の立場から客観的かつ適切な監査が行われることを期待し、また一般株主と利益相反が生じることのないことを基本的な考え方として選任を行っております。

社外監査役との関係

道上明氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する知見を有していることから社外監査役に選任しています。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

楠守雄氏は、長年にわたり銀行において金融業務に従事していたため、財務及び経理に関する知見を有していることから社外監査役に選任しています。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

なお、社外監査役との間に特別な利害關係はありません。

取締役会及び監査役会への出席状況

社外監査役 道上明氏

当事業年度開催の取締役会13回全てに出席しました。また、当事業年度開催の監査役会13回全てに出席しました。

社外監査役 楠守雄氏

当事業年度開催の取締役会13回全てに出席しました。また、当事業年度開催の監査役会13回全てに出席しました。

取締役会及び監査役会への発言状況

社外監査役 道上明氏

弁護士としての豊富な経験を基に、法的見地から当社の経営上有用な指摘、意見を頂いています。

社外監査役 楠守雄氏

長年の銀行勤務経験から得た金融に関する深い造詣と、経営者としての豊富な経験を基に、当社の経営上有用な指摘、意見を頂いています。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における実施状況

平成14年6月に、意思決定と業務執行機能の区別を明確にして、責任の明確化と経営の効率化をはかることを目的として執行役員制度を導入いたしました。また、取締役会の活性化と業績に対する責任を明確にするため、取締役の任期を法定の2年から1年に短縮しました。更に、取締役会の活性化と迅速な意思決定をはかるとともに執行役員制度が定着したことを考慮して、定款で定める取締役員数の上限を平成19年6月に12名から8名に変更しました。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

( 7 ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任については累計投票によらない旨定款に定めています。

( 8 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：53銘柄

貸借対照表計上額の合計額：6,608百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東プレ(株)	428,200	372	営業上の取引関係の維持強化
(株)タダノ	486,000	290	営業上の取引関係の維持強化
鹿島建設(株)	1,080,000	272	営業上の取引関係の維持強化
N O K(株)	150,800	271	営業上の取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	1,751,000	269	金融取引に係る関係維持強化
(株)奥村組	817,000	265	営業上の取引関係の維持強化
住友不動産(株)	131,000	261	営業上の取引関係の維持強化
ダイハツ工業(株)	170,000	257	営業上の取引関係の維持強化
前田道路(株)	222,000	228	営業上の取引関係の維持強化
日工(株)	689,000	220	営業上の取引関係の維持強化
ダイキン工業(株)	96,000	216	営業上の取引関係の維持強化
(株)ワキタ	254,000	174	営業上の取引関係の維持強化
K Y B(株)	336,000	169	営業上の取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	60,743	165	金融取引に係る関係維持強化
(株)やまびこ	109,800	158	営業上の取引関係の維持強化
日野自動車(株)	252,500	150	営業上の取引関係の維持強化
(株)三菱U F J フィナンシャル・ グループ	286,600	118	金融取引に係る関係維持強化
(株)立花エレテック	150,600	115	営業上の取引関係の維持強化
(株)山陰合同銀行	173,000	113	金融取引に係る関係維持強化
(株)椿本チェーン	203,000	103	営業上の取引関係の維持強化
(株)カナモト	100,000	98	営業上の取引関係の維持強化
M S & A D グループホールディ ングス(株)	32,130	54	営業上の取引関係の維持強化
トヨタ自動車(株)	14,011	50	営業上の取引関係の維持強化
新家工業(株)	360,000	49	営業上の取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	113,400	40	営業上の取引関係の維持強化
(株)島津製作所	46,000	34	営業上の取引関係の維持強化
佐藤商事(株)	55,000	34	営業上の取引関係の維持強化
アイコム(株)	15,250	30	営業上の取引関係の維持強化
(株)カネミツ	69,200	28	営業上の取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	97,000	25	金融取引に係る関係維持強化

(注) (株)三菱U F J フィナンシャル・グループ以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の上位30銘柄について記載しています。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タダノ	486,000	528	営業上の取引関係の維持強化
住友不動産(株)	131,000	470	営業上の取引関係の維持強化
東プレ(株)	428,200	402	営業上の取引関係の維持強化
ダイキン工業(株)	96,000	354	営業上の取引関係の維持強化
ダイハツ工業(株)	170,000	331	営業上の取引関係の維持強化
(株)奥村組	817,000	302	営業上の取引関係の維持強化
前田道路(株)	222,000	282	営業上の取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	1,751,000	280	金融取引に係る関係維持強化
鹿島建設(株)	1,080,000	276	営業上の取引関係の維持強化
(株)ワキタ	254,000	255	営業上の取引関係の維持強化
日野自動車(株)	252,500	255	営業上の取引関係の維持強化
(株)やまびこ	109,800	245	営業上の取引関係の維持強化
日工(株)	689,000	238	営業上の取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	60,743	229	金融取引に係る関係維持強化
N O K(株)	150,800	203	営業上の取引関係の維持強化
(株)カナモト	100,000	196	営業上の取引関係の維持強化
丸全昭和運輸(株)	508,468	170	営業上の取引関係の維持強化
(株)三菱U F Jフィナンシャル・ グループ	286,600	159	金融取引に係る関係維持強化
K Y B(株)	336,000	154	営業上の取引関係の維持強化
(株)山陰合同銀行	173,000	139	金融取引に係る関係維持強化
(株)立花エレテック	150,600	136	営業上の取引関係の維持強化
(株)椿本チェーン	203,000	98	営業上の取引関係の維持強化
富士急行(株)	106,000	78	営業上の取引関係の維持強化
トヨタ自動車(株)	14,011	68	営業上の取引関係の維持強化
オカダアイヨン(株)	175,000	67	営業上の取引関係の維持強化
M S & A Dグループホールディ ングス(株)	32,130	66	営業上の取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	113,400	64	営業上の取引関係の維持強化
(株)ヤマウラ	200,000	57	営業上の取引関係の維持強化
新家工業(株)	360,000	47	営業上の取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	97,000	42	金融取引に係る関係維持強化

(注)(株)椿本チェーン以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の上位30銘柄について記載しています。

保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社	11		11	
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,222	3,861
受取手形及び売掛金	2 29,284	2 33,628
有価証券	5,952	3,222
商品及び製品	302	222
仕掛品	2,120	2,955
原材料及び貯蔵品	5,943	6,030
前払費用	323	336
繰延税金資産	1,222	1,156
その他	522	580
貸倒引当金	412	873
流動資産合計	49,483	51,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 12,337	5 12,431
機械装置及び運搬具（純額）	1,522	2,273
土地	5 20,093	5 19,904
建設仮勘定	598	197
その他（純額）	797	866
有形固定資産合計	1 35,349	1 35,673
無形固定資産		
その他	360	389
無形固定資産合計	360	389
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 6,625	4, 5 8,994
長期前払費用	536	410
繰延税金資産	43	42
その他	2,778	2,481
貸倒引当金	1,306	1,217
投資その他の資産合計	8,678	10,710
固定資産合計	44,387	46,774
資産合計	93,871	97,894

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2	16,796	2	17,680
短期借入金	5	2,620	5	2,620
1年内償還予定の社債		494		494
1年内返済予定の長期借入金	5	1,743	5	1,728
未払法人税等		527		712
未払消費税等		508		480
未払費用		2,791		2,804
製品保証引当金		740		722
工事損失引当金		31		34
その他		1,023		1,039
流動負債合計		27,276		28,315
固定負債				
社債		641		147
長期借入金	5	3,195	5	2,101
長期預り保証金	5	3,270	5	3,052
退職給付引当金		2,012		1,872
役員退職慰労引当金		133		146
負ののれん		376		-
繰延税金負債		1,005		2,655
その他	5	839	5	753
固定負債合計		11,474		10,728
負債合計		38,751		39,044
<b>純資産の部</b>				
株主資本				
資本金		11,899		11,899
資本剰余金		11,718		11,718
利益剰余金		33,144		35,799
自己株式		2,145		2,145
株主資本合計		54,618		57,272
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		719		1,706
為替換算調整勘定		218		127
その他の包括利益累計額合計		501		1,578
純資産合計		55,119		58,850
負債純資産合計		93,871		97,894

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	67,783	76,724
売上原価	1 54,646	1 60,751
売上総利益	13,137	15,972
販売費及び一般管理費	2, 3 10,180	2, 3 10,838
営業利益	2,957	5,134
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	103	132
負ののれん償却額	376	376
為替差益	18	169
雑収入	63	94
営業外収益合計	570	782
営業外費用		
支払利息	163	149
生産体制整備費用	24	31
持分法による投資損失	66	19
雑支出	95	107
営業外費用合計	349	307
経常利益	3,177	5,608
特別利益		
固定資産売却益	4 17	4 5
その他	0	-
特別利益合計	17	5
特別損失		
固定資産処分損	37	24
投資有価証券評価損	46	-
早期割増退職金	45	26
災害による損失	91	0
減損損失	-	5 234
その他	5	2
特別損失合計	227	289
税金等調整前当期純利益	2,967	5,325
法人税、住民税及び事業税	630	980
法人税等調整額	128	1,174
法人税等合計	758	2,154
少数株主損益調整前当期純利益	2,208	3,171
少数株主利益	-	-
当期純利益	2,208	3,171

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,208	3,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	986
為替換算調整勘定	17	76
持分法適用会社に対する持分相当額	0	14
その他の包括利益合計	336	1,076
包括利益	2,544	4,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,544	4,248
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,899	11,899
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,718	11,718
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	31,254	33,144
当期変動額		
剰余金の配当	317	516
当期純利益	2,208	3,171
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,890	2,654
当期末残高	33,144	35,799
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,145	2,145
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,145	2,145
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	52,727	54,618
当期変動額		
剰余金の配当	317	516
当期純利益	2,208	3,171
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,890	2,654
当期末残高	54,618	57,272

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	366	719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	986
当期変動額合計	353	986
当期末残高	719	1,706
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	201	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	90
当期変動額合計	17	90
当期末残高	218	127
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	165	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	1,076
当期変動額合計	336	1,076
当期末残高	501	1,578
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	52,892	55,119
当期変動額		
剰余金の配当	317	516
当期純利益	2,208	3,171
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	1,076
当期変動額合計	2,226	3,731
当期末残高	55,119	58,850

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,967	5,325
減価償却費	1,755	1,511
減損損失	-	234
負ののれん償却額	376	376
退職給付引当金の増減額（ は減少）	177	139
貸倒引当金の増減額（ は減少）	216	316
その他の引当金の増減額（ は減少）	190	5
受取利息及び受取配当金	111	141
支払利息	163	149
その他の営業外損益（ は益）	31	104
持分法による投資損益（ は益）	66	19
投資有価証券評価損益（ は益）	46	-
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
固定資産売却損益（ は益）	17	5
固定資産処分損益（ は益）	37	24
売上債権の増減額（ は増加）	8,007	3,966
たな卸資産の増減額（ は増加）	411	809
仕入債務の増減額（ は減少）	4,624	863
未払消費税等の増減額（ は減少）	195	22
その他資産の増減額（ は増加）	38	172
その他負債の増減額（ は減少）	443	440
小計	1,534	2,603
利息及び配当金の受取額	112	140
利息の支払額	86	80
法人税等の支払額	357	783
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,202</b>	<b>1,879</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	658	1,468
投資有価証券の売却による収入	2	0
固定資産の取得による支出	2,036	1,822
固定資産の売却による収入	63	5
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	82
長期貸付けによる支出	161	14
長期貸付金の回収による収入	11	14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,278</b>	<b>3,367</b>

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	812	634
長期借入金の返済による支出	1,704	1,743
社債の償還による支出	494	494
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	102	124
配当金の支払額	317	516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,806</b>	<b>2,245</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	23
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,883</b>	<b>3,709</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,058	10,175
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,175</b>	<b>6,466</b>

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

#### (2) 主要な非連結子会社名

極東特装車貿易(上海)有限公司

(株)F E - O N E

(株)エコファシリティ船橋

MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD.

PT. KYOKUTO INDOMOBIL MANUFACTURING INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称

極東特装車貿易(上海)有限公司

なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

#### (2) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)クリーンステージ

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)F E - O N E

(株)エコファシリティ船橋

MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD.

PT. KYOKUTO INDOMOBIL MANUFACTURING INDONESIA

PT. KYOKUTO INDOMOBIL DISTRIBUTOR INDONESIA

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。

なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行うこととしています。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

###### b その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

###### a 商品

個別法による原価法

###### b 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

###### c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更は、当連結会計年度からの新管理システム導入を契機に、当社グループの有形固定資産の実態を検討した結果、耐用年数を通じて平均的に使用している固定資産が大部分を占めていたことから、定額法を採用することで費用配分を適正化するとともに、今後一層の海外投資の増加が見込まれるため、在外連結子会社との会計処理の統一化が合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ246百万円増加しています。

無形固定資産(リース資産を除く)については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 収益及び費用の計上基準

工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債務等

b ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

## ヘッジ方針

外貨建金銭債務の為替変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避することを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。

### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから有効性の判断を省略しています。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。但し、金額が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産から控除した減価償却累計額	31,765百万円	32,842百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	799百万円	840百万円
支払手形	942 "	931 "

3 コミットメントライン契約

提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しています。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	3,000百万円	3,000百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	598百万円	1,133百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供する資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	5,754百万円	5,754百万円
建物	3,537 "	3,410 "
投資有価証券	619 "	449 "
計	9,911百万円	9,614百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	657 "	482 "
長期借入金	541 "	693 "
長期預り保証金	3,089 "	2,871 "
固定負債その他	95 "	79 "
計	4,483百万円	4,226百万円

6 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	1,026百万円	897百万円
(連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)		
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	197百万円	104百万円
(連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)		
(3) ㈱クリーンステージのリース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,478百万円	2,405百万円
(連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)		
(4) MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT LTD. の銀行借入金に対する保証	380百万円	380百万円
(5) 日本トレクス㈱の従業員の銀行借入金に対する保証債務	37百万円	31百万円
計	4,119百万円	3,818百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	31百万円	4百万円

- 2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	4,485百万円	4,793百万円
製品保証引当金繰入額	671 "	684 "
退職給付引当金繰入額	270 "	333 "
貸倒引当金繰入額	252 "	418 "

- 3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,012百万円	1,162百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	2 "	5 "
土地	14 "	"
計	17百万円	5百万円

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	長野県茅野市
遊休資産	土地	東京都大田区
売却予定資産	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、土地	神奈川県厚木市

当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っています。

時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（234百万円）として特別損失に計上しています。

その内訳は、建物42百万円、構築物0百万円、機械及び装置1百万円、工具器具及び備品0百万円、土地190百万円です。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	451百万円	1,535百万円
組替調整額	46 "	"
税効果調整前	497百万円	1,535百万円
税効果額	144 "	548 "
その他有価証券評価差額金	353百万円	986百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	17百万円	76百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	0百万円	14百万円
その他の包括利益合計	336百万円	1,076百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668			42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,005,055	413	100	3,005,368

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 413株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	158	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	158	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668			42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,005,368	859	59	3,006,168

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 859株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 59株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	238	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	278	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,222百万円	3,861百万円
有価証券勘定	5,952 "	3,222 "
償還期間3か月超の国債	"	617 "
現金及び現金同等物の期末残高	10,175百万円	6,466百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、特装車事業における生産設備、営業車両及び不動産賃貸等事業における機械装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	201百万円	179百万円	21百万円
工具器具及び備品	18 "	15 "	3 "
合計	219百万円	195百万円	24百万円

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	22百万円	20百万円	1百万円
工具器具及び備品	"	"	"
合計	22百万円	20百万円	1百万円

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	23百万円	1百万円
1年超	1 "	"
合計	24百万円	1百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	95百万円	24百万円
減価償却費相当額	95 "	24 "

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い短期的な預金等に限定して資金運用を行い、銀行借入及び社債により資金調達しています。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするため、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動によるリスクに晒されています。また、業務上の関係を有する企業の株式については、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。外貨建金銭債務等は為替の変動リスクに晒されていますが、このうち一部については為替の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行っています。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一であり、ヘッジの有効性が極めて高いため、有効性の評価を省略しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（いずれも原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注2）参照）

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,222	4,222	
(2) 受取手形及び売掛金	29,284	29,284	
(3) 有価証券	5,952	5,952	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	634	635	1
その他有価証券	5,331	5,331	
(5) 支払手形及び買掛金	(16,796)	(16,796)	
(6) 短期借入金	(2,620)	(2,620)	
(7) 長期借入金	(4,939)	(4,931)	8
(8) 社債	(1,135)	(1,145)	10
(9) 長期預り保証金	(2,215)	(2,350)	135
(10) デリバティブ取引			

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,861	3,861	
(2) 受取手形及び売掛金	33,628	33,628	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	617	617	0
その他有価証券	2,604	2,604	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	15	15	0
その他有価証券	7,784	7,784	
(5) 支払手形及び買掛金	(17,680)	(17,680)	
(6) 短期借入金	(2,620)	(2,620)	
(7) 長期借入金	(3,829)	(3,828)	0
(8) 社債	(641)	(645)	4
(9) 長期預り保証金	(1,998)	(2,156)	158
(10) デリバティブ取引			

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券

これらの時価について、満期保有目的の債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、満期保有目的の債券以外のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、満期保有目的の債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、期間を合理的に見積もることができるものの時価については、元利金の合計額を当該保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照して下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	659	1,194
賃貸物件における賃借人からの預り敷金保証金	1,055	1,053

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含めていません。

賃貸物件における賃借人からの預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ実質的な期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることができないため、「(9)長期預り保証金」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	4,222		
受取手形及び売掛金	29,283	0	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券		619	15
合計	33,506	620	15

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	3,861		
受取手形及び売掛金	33,628		
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	617	15	
合計	38,107	15	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,620					
社債	494	494	147			
長期借入金	1,743	1,516	1,203	475		
リース債務	128	82	41	18	8	72
その他 有利子負債	217	218	219	221	222	1,115

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,620					
社債	494	147				
長期借入金	1,728	1,415	686			
リース債務	102	62	39	28	6	21
その他 有利子負債	218	219	221	222	224	891

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	634	635	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	634	635	1

3 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,195	2,927	1,267
その他	31	31	0
小計	4,227	2,959	1,267
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,006	1,158	151
その他	98	101	2
小計	1,104	1,259	154
合計	5,331	4,218	1,113

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
合計	0	0	

5 減損処理を行った有価証券(平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損46百万円を計上しています。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	632	633	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	632	633	1

3 その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,340	3,610	2,730
その他	643	31	612
小計	6,984	3,641	3,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	702	798	95
その他	97	101	3
小計	800	899	99
合計	7,784	4,540	3,243

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,865	1,329	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,329	811	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、連結財務諸表提出会社及び日本トレクス㈱は確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けています。

その他の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,572百万円
ロ 年金資産	3,593 "
ハ 退職給付引当金	2,012 "
差引(イ+ロ+ハ)	967百万円
(差引分内訳)	
ニ 未認識数理計算上の差異	986 "
ホ 未認識過去勤務債務	19 "
(ニ+ホ)	967百万円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	340百万円
ロ 利息費用	125 "
ハ 期待運用収益	67 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	159 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	19 "
ヘ その他	21 "
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	560百万円

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。  
 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金45百万円を支払っており、特別損失に計上しています。  
 3. 「ヘ その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3%~2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、連結財務諸表提出会社及び日本トレクス㈱は確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けています。

その他の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,533百万円
ロ 年金資産	4,135 "
ハ 退職給付引当金	1,872 "
差引(イ + ロ + ハ)	525百万円
(差引分内訳)	
ニ 未認識数理計算上の差異	525 "
ホ 未認識過去勤務債務	"
(ニ + ホ)	525百万円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	376百万円
ロ 利息費用	111 "
ハ 期待運用収益	61 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	203 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	19 "
ヘ その他	24 "
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	634百万円

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。  
 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金26百万円を支払っており、特別損失に計上しています。  
 3. 「ヘ その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3% ~ 2.0%
ハ 期待運用収益率	1.3% ~ 2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産：流動)		
未払賞与	487百万円	523百万円
棚卸資産評価損	209 "	92 "
税務上の繰越欠損金	7 "	7 "
製品保証引当金	279 "	279 "
その他	286 "	297 "
繰延税金資産小計	1,271百万円	1,201百万円
評価性引当額	48 "	45 "
繰延税金資産合計	1,222百万円	1,156百万円
(繰延税金資産：固定)		
退職給付引当金	711百万円	654百万円
役員退職慰労引当金	51 "	60 "
繰延資産償却超過額	28 "	25 "
有形固定資産償却超過額	34 "	32 "
貸倒引当金	539 "	612 "
土地売却未実現利益	639 "	662 "
減損損失	360 "	430 "
税務上の繰越欠損金	1,094 "	132 "
長期未払金	33 "	33 "
その他	146 "	155 "
繰延税金資産小計	3,639百万円	2,798百万円
評価性引当額	1,146 "	1,272 "
繰延税金資産合計	2,492百万円	1,526百万円
(繰延税金負債：固定)		
その他有価証券評価差額金	395百万円	942百万円
圧縮積立金	1,762 "	1,741 "
特別償却準備金	14 "	173 "
子会社の連結開始時の 時価評価修正額	1,282 "	1,282 "
繰延税金負債合計	3,454百万円	4,139百万円
繰延税金資産純額	961百万円	2,613百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.64%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%	0.87%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.59%	0.41%
住民税均等割額	2.69%	1.52%
税率変更による期末繰延税金資産 負債の減額修正	3.95%	%
評価性引当額の増減	10.13%	2.46%
負ののれん償却額	5.16%	2.68%
持分法投資損益	0.91%	0.14%
減損損失	%	0.81%
その他	0.27%	0.21%
税効果適用後の法人税等負担率	25.57%	40.45%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む)を有しています。平成24年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は822百万円(賃貸収入は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
9,533	363	9,170	11,914

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は名古屋工場内賃貸用地整備(55百万円)であり、主な減少額は減価償却(222百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む)を有しています。平成25年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は833百万円(賃貸収入は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、減損損失は234百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
9,170	130	9,301	11,294

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は羽田事務所(620百万円)であり、主な減少額は減価償却(213百万円)及び減損損失(234百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」および「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸及び販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更したことに伴い、報告セグメントの有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

当該変更は、当連結会計年度からの新管理システム導入を契機に、当社グループの有形固定資産の実態を検討した結果、耐用年数を通じて平均的に使用している固定資産が大部分を占めていたことから、定額法を採用することで費用配分を適正化するとともに、今後一層の海外投資の増加が見込まれるため、在外連結子会社との会計処理の統一化が合理的であると判断したことによるものです。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益がそれぞれ「特装車事業」で204百万円、「環境事業」で12百万円、「不動産賃貸等事業」で28百万円増加しています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,014	8,475	5,293	67,783		67,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	538	556	556	
計	54,032	8,475	5,831	68,339	556	67,783
セグメント利益	1,398	1,188	743	3,330	373	2,957
セグメント資産	62,381	4,691	11,777	78,849	15,021	93,871
その他の項目						
減価償却費	1,338	64	210	1,613		1,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,171	31	97	2,299		2,299

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 373百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 386百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,245	9,953	5,525	76,724		76,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27		599	626	626	
計	61,272	9,953	6,124	77,351	626	76,724
セグメント利益	3,367	1,242	982	5,592	458	5,134
セグメント資産	64,149	5,735	12,695	82,580	15,314	97,894
その他の項目						
減価償却費	1,060	59	259	1,379		1,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,261	22	702	1,986		1,986

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 458百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 473百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等事業	計		
減損損失			234	234		234

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	376			376		376
当期末残高	376			376		376

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	376			376		376
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱クリーン ステージ	大阪府 和泉市	450	産業廃棄物 の処理	(所有) 直接43.3	債務保証 役員の転籍等	債務保証	1,223		
							リース物件 の引取債務	2,478		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱クリーンステージの銀行借入等に対する債務保証を行っています。なお、連帯保証であり、当社の負担割合は50%であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱クリーン ステージ	大阪府 和泉市	450	産業廃棄物 の処理	(所有) 直接43.3	債務保証 役員の転籍等	債務保証	1,001		
							リース物件 の引取債務	2,405		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱クリーンステージの銀行借入等に対する債務保証を行っています。なお、連帯保証であり、当社の負担割合は50%であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,387円28銭	1,481円22銭

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	55円59銭	79円82銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	2,208	3,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,208	3,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,732	39,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保私募債	平成21年 3月31日	400	200 (200)	1.04	無担保社債	平成26年 3月31日
提出会社	第2回無担保私募債	平成21年 6月30日	435	261 (174)	1.00	無担保社債	平成26年 5月30日
提出会社	第3回無担保私募債	平成21年 8月28日	300	180 (120)	0.88	無担保社債	平成26年 8月25日
合計			1,135	641 (494)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
494	147			

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,620	2,620	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,743	1,728	0.96	
1年以内に返済予定のリース債務	128	102		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,195	2,101	0.97	平成26年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	223	157		平成26年4月～ 平成41年10月
その他有利子負債 (取引先預り保証金)	2,215	1,998	1.5	平成34年3月
合計	10,126	8,708		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,415	686			
リース債務	62	39	28	6	21
その他有利子負債	219	221	222	224	891

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,401	36,357	53,620	76,724
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	997	2,204	3,250	5,325
四半期(当期)純利益 (百万円)	633	1,333	1,940	3,171
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.95	33.56	48.85	79.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.95	17.61	15.29	30.97

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,095	1,980
受取手形	1, 2 6,465	1, 2 8,345
売掛金	1 11,571	1 13,138
有価証券	5,952	3,222
原材料	3,073	3,260
仕掛品	1,262	1,994
貯蔵品	25	39
前払費用	1 103	1 103
関係会社短期貸付金	1,565	3,179
繰延税金資産	780	707
その他	1 958	1 213
貸倒引当金	115	114
流動資産合計	33,739	36,071
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 9,819	5 9,920
構築物（純額）	512	500
機械及び装置（純額）	759	1,390
車両運搬具（純額）	37	68
工具、器具及び備品（純額）	84	159
土地	5 14,000	5 13,810
リース資産（純額）	504	443
建設仮勘定	578	135
有形固定資産合計	4 26,296	4 26,429
無形固定資産		
特許権	4	3
ソフトウェア	132	127
その他	37	35
無形固定資産合計	174	166
投資その他の資産		
投資有価証券	5 5,548	5 7,318
関係会社株式	7,700	8,191
投資損失引当金	173	156
長期貸付金	36	-
関係会社長期貸付金	1,013	667
長期営業債権	1,339	1,161
長期前払費用	492	371
保険積立金	476	459

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	232	162
貸倒引当金	1,279	1,182
投資その他の資産合計	15,386	16,993
固定資産合計	41,857	43,589
資産合計	75,597	79,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,453	1,855
買掛金	6,505	7,481
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	1,086	1,246
リース債務	62	42
未払金	92	131
未払費用	1,671	1,639
未払法人税等	31	254
未払消費税等	315	263
前受金	101	90
預り金	554	411
前受収益	1	-
製品保証引当金	414	456
工事損失引当金	31	30
設備関係支払手形	134	148
流動負債合計	12,950	14,545
固定負債		
社債	641	147
長期借入金	2,654	1,408
リース債務	143	120
長期未払金	50	50
長期預り保証金	5 3,239	5 3,020
退職給付引当金	1,197	1,109
長期前受収益	5 264	5 238
資産除去債務	174	177
繰延税金負債	520	2,181
固定負債合計	8,886	8,453
負債合計	21,837	22,999

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金		
資本準備金	11,718	11,718
資本剰余金合計	11,718	11,718
利益剰余金		
利益準備金	546	546
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,982	3,151
特別償却準備金	-	285
別途積立金	25,734	25,734
繰越利益剰余金	2,319	3,819
利益剰余金合計	31,583	33,537
自己株式	2,145	2,145
株主資本合計	53,056	55,010
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	703	1,651
評価・換算差額等合計	703	1,651
純資産合計	53,759	56,661
負債純資産合計	75,597	79,660

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	36,822	45,185
売上原価	1 28,840	34,586
売上総利益	7,981	10,599
販売費及び一般管理費	2, 3 6,354	2, 3 6,832
営業利益	1,626	3,766
営業外収益		
受取利息	31	39
受取配当金	6 411	6 402
為替差益	-	147
雑収入	69	88
営業外収益合計	512	678
営業外費用		
支払利息	123	107
手形売却損	0	-
生産体制整備費用	23	31
為替差損	30	-
休止資産費用	26	23
雑支出	32	53
営業外費用合計	237	216
経常利益	1,901	4,229
特別利益		
固定資産売却益	4 1,478	4 0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1,478	0
特別損失		
固定資産処分損	5 31	5 10
早期割増退職金	45	26
減損損失	-	7 234
災害による損失	88	-
その他	0	0
特別損失合計	165	272
税引前当期純利益	3,213	3,957
法人税、住民税及び事業税	60	276
法人税等調整額	1,133	1,210
法人税等合計	1,193	1,486
当期純利益	2,019	2,470

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第77期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第78期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			15,641	53.5		19,133	53.8
労務費			2,717	9.3		2,945	8.3
経費							
1 外注加工費		7,696			10,081		
2 減価償却費		973			809		
3 その他		2,197	10,867	37.2	2,584	13,475	37.9
当期総製造費用			29,227	100.0		35,553	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,168			1,262	
合計			30,395			36,816	
期末仕掛品たな卸高			1,262			1,994	
他勘定振替高	1		291			235	
当期製品製造原価			28,840			34,586	

(注) 1 他勘定振替高の内訳

	第77期	第78期
研究開発費への振替	141百万円	87百万円
固定資産他への振替	149百万円	148百万円

当社の原価計算の方法は原則として組別総合原価計算であり一部個別原価計算を採用しています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,899	11,899
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,718	11,718
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,718	11,718
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	546	546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	546	546
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,378	2,982
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	33	33
圧縮積立金の積立	638	201
当期変動額合計	604	168
当期末残高	2,982	3,151
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	285
当期変動額合計	-	285
当期末残高	-	285
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	25,734	25,734

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,734	25,734
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,222	2,319
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	317	516
圧縮積立金の取崩	33	33
圧縮積立金の積立	638	201
特別償却準備金の積立	-	285
当期純利益	2,019	2,470
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,097	1,500
当期末残高	2,319	3,819
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	29,881	31,583
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	317	516
圧縮積立金の取崩	-	-
圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,019	2,470
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,702	1,954
当期末残高	31,583	33,537
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,145	2,145
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,145	2,145
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	51,354	53,056
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	317	516
当期純利益	2,019	2,470
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	1,701	1,953
当期末残高	53,056	55,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	377	703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	948
当期変動額合計	326	948
当期末残高	703	1,651
評価・換算差額等合計		
当期首残高	377	703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	948
当期変動額合計	326	948
当期末残高	703	1,651
純資産合計		
当期首残高	51,731	53,759
当期変動額		
剰余金の配当	317	516
当期純利益	2,019	2,470
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	948
当期変動額合計	2,028	2,901
当期末残高	53,759	56,661

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50年

機械及び装置 5～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更は、当事業年度からの新管理システム導入を契機に、当社の有形固定資産の実態を検討した結果、耐用年数を通じて平均的に使用している固定資産が大部分を占めていたことから、定額法を採用することで費用配分を適正化するとともに、今後一層の海外投資の増加が見込まれるため、在外連結子会社との会計処理の統一化が合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ153百万円増加しています。

無形固定資産(リース資産を除く)については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上しています。

##### (3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。

##### (4) 工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌事業年度より費用処理しています。

#### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### 6 収益及び費用の計上基準

工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を行っています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債務等

#### b ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務の為替変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避することを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから、有効性の判断を省略しています。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しています。

### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約及び金利スワップ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

## 8 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた808百万円は、「その他」として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 当事業年度において、関係会社に対する資産として、受取手形、売掛金、前払費用、その他に含まれるものの合計額は資産総額の100分の1を超えており、その金額は812百万円です。

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	第77期 (平成24年3月31日)	第78期 (平成25年3月31日)
受取手形	569百万円	595百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	第77期 (平成24年3月31日)	第78期 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	〃	〃
差引額	3,000百万円	3,000百万円

4 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	第77期 (平成24年3月31日)	第78期 (平成25年3月31日)
有形固定資産から控除した減価償却累計額	20,946百万円	21,486百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供する資産

	第77期 (平成24年3月31日)	第78期 (平成25年3月31日)
土地	749百万円	749百万円
建物	2,289 〃	2,181 〃
投資有価証券	619 〃	449 〃
計	3,659百万円	3,379百万円

担保付債務

	第77期 (平成24年3月31日)	第78期 (平成25年3月31日)
長期預り保証金	3,089百万円	2,871百万円
長期前受収益	95 〃	79 〃
計	3,184百万円	2,951百万円

6 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて計上したものです。

7 偶発債務

	第77期 (平成24年3月31日)	第78期 (平成25年3月31日)
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)	1,026百万円	897百万円
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)	197百万円	104百万円
(3) ㈱クリーンステージのリース物件地位譲渡契約に伴う引取債務 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)	2,478百万円	2,405百万円
(4) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務	53百万円	35百万円
(5) MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO.,PVT LTD.の銀行借入金に対する保証	380百万円	380百万円
計	4,135百万円	3,821百万円

## (損益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	第77期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第78期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	31百万円	百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	第77期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第78期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	2,746百万円	2,984百万円
退職給付引当金繰入額	240 "	219 "
製品保証引当金繰入額	346 "	419 "
貸倒引当金繰入額	34 "	7 "
おおよその割合		
販売費	50%	49%
一般管理費	50%	51%

## 3 研究開発費の総額

	第77期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第78期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	810百万円	908百万円

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	第77期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第78期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	1,478百万円	百万円
機械及び装置	0 "	0 "
車両運搬具	"	0 "

## 5 固定資産処分損のうち固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	第77期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第78期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	14百万円	3百万円
構築物	0 "	0 "
機械及び装置	6 "	1 "
車両運搬具	1 "	0 "
工具器具及び備品	0 "	0 "
計	22百万円	6百万円

## 6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	第77期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第78期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	317百万円	280百万円

## 7 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	長野県茅野市
遊休資産	土地	東京都大田区
売却予定資産	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、土地	神奈川県厚木市

当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っています。

時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（234百万円）として特別損失に計上しています。

その内訳は、建物42百万円、構築物0百万円、機械及び装置1百万円、工具器具及び備品0百万円、土地190百万円です。

なお、当該遊休資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。

（株主資本等変動計算書関係）

第77期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,005,055	413	100	3,005,368

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 413株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

第78期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,005,368	859	59	3,006,168

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 859株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 59株

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、特装車事業における生産設備及び営業車両です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第77期(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	118百万円	108百万円	10百万円
工具器具及び備品	9 "	8 "	1 "
合計	128百万円	116百万円	12百万円

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

第78期(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	5百万円	5百万円	0百万円
工具器具及び備品	"	"	"
合計	5百万円	5百万円	0百万円

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

	第77期 (平成24年3月31日)	第78期 (平成25年3月31日)
1年内	12百万円	0百万円
1年超	0 "	"
合計	12百万円	0百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	第77期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第78期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	72百万円	12百万円
減価償却費相当額	72 "	12 "

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	第77期 (平成24年3月31日)	第78期 (平成25年3月31日)
子会社株式	7,050	7,487
関連会社株式	650	703
計	7,700	8,191

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第77期 (平成24年3月31日)	第78期 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産：流動)		
未払賞与	267百万円	284百万円
製品保証引当金	157 "	173 "
棚卸資産評価損	137 "	30 "
その他	218 "	219 "
繰延税金資産合計	780百万円	707百万円
(繰延税金資産：固定)		
退職給付引当金	426百万円	395百万円
繰延資産償却超過額	25 "	22 "
長期未払金	19 "	19 "
有形固定資産償却超過額	28 "	27 "
貸倒引当金	539 "	502 "
投資損失引当金	64 "	57 "
減損損失	193 "	273 "
税務上の繰越欠損金	1,038 "	93 "
その他	44 "	45 "
繰延税金資産小計	2,379百万円	1,437百万円
評価性引当額	580 "	622 "
繰延税金資産合計	1,798百万円	814百万円
(繰延税金負債：固定)		
その他有価証券評価差額金	388百万円	912百万円
圧縮積立金	1,762 "	1,741 "
譲渡損益調整資産	168 "	179 "
特別償却準備金	"	162 "
繰延税金負債合計	2,319百万円	2,996百万円
繰延税金資産純額	520百万円	2,181百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第77期 (平成24年3月31日)	第78期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.64%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.51%	
住民税均等割額	1.82%	
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	1.61%	
評価性引当額	0.01%	
その他	0.03%	
税効果適用後の法人税等負担率	37.14%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第77期 (平成24年3月31日)	第78期 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,353円05銭	1,426円12銭

項目	第77期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第78期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	50円84銭	62円19銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	2,019	2,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,019	2,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,732	39,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)タダノ	486,000	528
住友不動産(株)	131,000	470
東ブレ(株)	428,200	402
ダイキン工業(株)	96,000	354
ダイハツ工業(株)	170,000	331
(株)奥村組	817,000	302
前田道路(株)	222,000	282
(株)みなと銀行	1,751,000	280
鹿島建設(株)	1,080,000	276
(株)ワキタ	254,000	255
日野自動車(株)	252,500	255
(株)やまびこ	109,800	245
日工(株)	689,000	238
(株)三井住友フィナンシャル グループ	60,743	229
N O K(株)	150,800	203
(株)カナモト	100,000	196
丸全昭和運輸(株)	508,468	170
(株)三菱U F J フィナンシャル・ グループ	286,600	159
K Y B(株)	336,000	154
(株)山陰合同銀行	173,000	139
(株)立花エレテック	150,600	136
その他32銘柄	2,539,563	994
計	10,792,274	6,608

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第250回利付国債	617	617
計	617	617

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	49,762,512	49
キャッシュ・リクイディティ・ ファンド	2,054,608,513	2,054
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	500,543,477	500
(投資有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託(3銘柄)	661,165,772	709
計	3,266,080,274	3,314

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,380	689	76 (42)	21,994	12,073	543	9,920
構築物	2,467	31	3 (0)	2,495	1,994	41	500
機械及び装置	5,995	793	155 (1)	6,633	5,243	156	1,390
車両運搬具	279	52	30	301	233	20	68
工具、器具 及び備品	1,907	122	89 (0)	1,940	1,781	46	159
土地	14,000		190 (190)	13,810			13,810
リース資産	633	77	106	604	160	66	443
建設仮勘定	578	135	578	135			135
有形固定資産計	47,242	1,902	1,229 (234)	47,916	21,486	875	26,429
無形固定資産							
特許権	7		0	7	3	0	3
ソフトウェア	292	49	7	334	207	52	127
その他	50	0	0	51	16	3	35
無形固定資産計	350	50	7	393	227	56	166
長期前払費用	1,755	38	181	1,612	1,241	108	371
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	東京本部新事務所	590百万円
機械及び装置	福岡メガソーラー発電設備	450 "
	横浜工場 生産設備	165 "
建設仮勘定	八戸メガソーラー発電設備	124 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定	東京本部新事務所	505百万円
-------	----------	--------

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,395	188	104	181	1,296
投資損失引当金	173			17	156
製品保証引当金	414	419	341	36	456
工事損失引当金	31		1		30

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替額であります。  
2 投資損失引当金の当期減少額のその他は、財務内容改善による戻入であります。  
3 製品保証引当金の当期減少額のその他は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	1,609
普通預金	344
外貨預金	20
別段預金(株式買取代金預り口)	3
計	1,978
合計	1,980

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーメック	963
ナラサキ産業(株)	444
三菱ふそうトラック・バス(株)	404
日本フルハーフ(株)	341
いすゞ自動車首都圏(株)	340
その他(いすゞ自動車東北(株) 他)	5,850
合計	8,345

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	595
平成25年4月	1,603
平成25年5月	1,707
平成25年6月	1,373
平成25年7月	1,624
平成25年8月	924
平成25年9月	466
平成25年10月	45
平成25年11月	2
平成25年12月以降	1
合計	8,345

## c 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
船橋市	1,481
野田市	1,390
日野自動車㈱	1,014
いすゞ自動車㈱	779
東京二十三区清掃一部事務組合	722
その他(三菱ふそうトラック・バス㈱ 他)	7,751
合計	13,138

## 売掛金の回収状況及び滞留日数

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回転率(回) $(B \div \frac{A+D}{2} = E)$	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間 (日) (365 ÷ E)
11,571	47,414	45,847	13,138	3.84	77.73	95.05

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれています。

## d 原材料

品名	金額(百万円)
架装部品	2,169
主要鋼材	72
その他部品	1,019
合計	3,260

## e 仕掛品

区分	金額(百万円)
特装車事業	1,921
環境事業	73
合計	1,994

## f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料・中古車輛	29
作業服・切手等	3
消耗工具	2
その他	5
合計	39

g 関係会社株式

銘柄別内訳

相手先	金額(百万円)
日本トレクス(株)	4,006
極東開発(昆山)機械有限公司	1,772
(株)クリーンステージ	650
(株)エフ・イ・イ	492
PT. KYOKUTO INDOMOBIL MANUFACTURING INDONESIA	437
その他(MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD. 他)	832
合計	8,191

負債の部

(イ)流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東和製作所	115
(株)関電工	80
いすゞ自動車首都圏(株)	50
横浜日野自動車(株)	50
日野自動車(株)	49
その他(株)イノウエ塗料産業 他)	1,509
合計	1,855

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	365
平成25年5月	625
平成25年6月	465
平成25年7月	398
合計	1,855

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	318
東神鋳螺工業(株)	262
(株)エーゼーゴム洋行	184
(株)ユーフィールドインターナショナル	153
(株)オガノ	108
その他(大窪精機工業(株) 他)	6,453
計	7,481

c 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンエス工業(株)	63
コマツ産機(株)	24
(株)生島工業	13
(株)横企	8
玉田工業(株)	6
その他(イシバシテクノ(株) 他)	31
合計	148

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	70
平成25年 5月	5
平成25年 6月	63
平成25年 7月	9
合計	148

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.kyokuto.com/">http://www.kyokuto.com/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第77期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第77期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第78期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第78期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第78期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

極東開発工業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東開発工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、極東開発工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

極東開発工業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。